

# 平成 20 年 3 月期 中間決算概況

平成 19 年 11 月 9 日

会 社 名 中部国際空港株式会社

URL <http://www.centrair.jp>

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 稲葉 良規

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名)経 理 部 長 (氏名) 桜井 善治

TEL (0569) 38-7777 (代表)

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	27,055	2.9	4,004	△6.7	1,023	△27.1	565	△54.2
18 年 9 月中間期	26,291	△4.3	4,292	△19.8	1,404	△28.1	1,235	△32.6
19 年 3 月期	52,526	—	7,696	—	1,718	—	1,186	—

	1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	337	91	—	—
18 年 9 月中間期	738	29	—	—
19 年 3 月期	708	85	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 9 月中間期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

### (2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 9 月中間期	549,477	83,826	15.1	49,560	08			
18 年 9 月中間期	551,477	83,277	14.9	49,251	61			
19 年 3 月期	551,712	83,226	14.9	49,222	17			

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 82,931 百万円 18 年 9 月中間期 82,415 百万円 19 年 3 月期 82,366 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	9,789	△ 7,508	△ 1,193	4,300				
18 年 9 月中間期	9,080	△ 3,172	△ 4,988	3,802				
19 年 3 月期	17,918	△ 11,456	△ 6,133	3,212				

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 た り 配 当 金	
	期 末	年 間
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	0 00
20 年 3 月期(予想)	—	0 00

## 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	53,000	0.9	6,200	△19.4	400	△76.7	100	△91.6	59	76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、14 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 1,673,360株 18年9月中間期 1,673,360株 19年3月期 1,673,360株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 ー株 18年9月中間期 ー株 19年3月期 ー株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	26,945	2.8	3,760	△6.6	850	△29.6	504	△56.8
18年9月中間期	26,212	△4.4	4,024	△19.2	1,207	△26.8	1,167	△31.9
19年3月期	52,330	ー	7,349	ー	1,516	ー	1,114	ー

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	301	21
18年9月中間期	697	65
19年3月期	666	24

(2) 個別財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	546,640	83,153	83,153	83,153	15.2	49,692	49	
18年9月中間期	548,491	82,701	82,701	82,701	15.1	49,422	69	
19年3月期	548,922	82,649	82,649	82,649	15.0	49,391	28	

（参考）自己資本 19年9月中間期 83,153百万円 18年9月中間期 82,701百万円 19年3月期 82,649百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	52,800	0.9	6,100	△17.0	300	△80.2	30	△97.3	17	93

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱さは見られるものの、企業収益は改善し、また個人消費も持ち直すなど、全体としては回復基調にありました。

このような情勢の中で、中部国際空港では、各種の需要喚起や集客事業等を積極的に行い、経営基盤の強化及び需要の拡大に取り組んできました。

空港事業については、安全で安心な空港運営の確保に日々努めました。また、国際民間航空機関（ICAO）の勧告を受け、安全管理システム（SMS）構築の検討を進めるとともに、この8月に発生したバードストライクを受け、対策本部を設置して各種対策を実施し、安全運航に努めました。

ネットワークの充実については、エアポートセールスを積極的に実施しました。また、今後減便が見込まれる貨物便については、顧客のニーズの把握及び利用促進に向けた施策の検討に取り組んでいます。需要喚起については、昨年度に引き続き、地元民放テレビ局とタイアップした旅行企画を募集し、7企画を選定、9月から順次放送するなど各種施策に取り組んできました。

当空港をご利用になるお客様の利便性向上策としては、立体駐車場の増設を行うとともに、国際線バスラウンジ棟の建設に着手しました。

平成19年9月30日現在の国際線の就航便数は、旅客便が347便/週（前年同期比108%）、貨物便が47便/週（前年同期比104%）と、前年同期を上回っております。

その他の運営状況につきましては、国際線旅客数が約280万人（前年同期比104%）、国内線旅客数が約322万人（前年同期比96%）、国際貨物取扱量は約10.7万トン（前年同期比91%）、航空機の発着回数は国際線が約2.1万回（前年同期比110%）、国内線が約3.1万回（前年同期比89%）となっています。

商業事業については、イベントプラザで地元の5市5町自治体が主催した知多半島観光物産展、新千歳空港と共催した「まるごと北海道」、エミレーツ航空やフィンランド航空の就航周年イベント等、多種多様な集客催事を積極的に実施し、多くのお客様にセントレアをご利用いただきました。

また、昨年度に引き続き、姉妹空港であるミュンヘン空港内の醸造所で作られた生ビール「エアブロイ」を航空便で低温管理輸送を行い、販売し、好評をいただきました。

国際線制限エリアにおいては、免税店のお客様にとって魅力ある品揃えを強化するため、「TUMI」など新規ブランドの導入を積極的に進めるとともに、飲食店舗「DELI&CAFE」を改修し、従来の22席から86席に拡大し、朝定食などメニューを充実いたしました。

非制限エリアにおいては、直営飲食店の「海上楼」が開店するなど航空機を利用されるお客様や来港されるお客様へのサービス向上を引き続き進めました。

一方で、液体物・ジェル状の物品の国際線機内への持込み規制が続いています。当社としては、ICAOのガイドラインに沿った対策として、不正開封防止袋の導入が実施され次第、ただちに対応できるよう措置を行っています。

以上の結果、当連結グループの売上高は27,055百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は4,004百万円（同6.7%減）、経常利益は1,023百万円（同27.1%減）、中間純利益は565百万円（同54.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,088百万円増加し、4,300百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,789百万円の収入となり、前年同期に比べ708百万円の収入の増加となりました。これは、主に減価償却費が7,844百万円と前年同期に比べ412百万円増加したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,508百万円の支出となり、前年同期に比べ4,336百万円の支出の増加となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が7,307百万円と前年同期に比べ4,526百万円増加したことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,193百万円の支出となり、前年同期に比べ3,795百万円の支出

の減少となりました。これは、主に前期に長期借入金の期限前返済を行ったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成 18 年 5 月に策定した「事業環境の激変に向けた セントレアグループ中期経営戦略(2006-2009 年度)」のもと、黒字体質の定着に向けて経営基盤の強化を図り、まずは、累積損失の解消に全力を尽くしていきます。

## 2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。  
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

### 【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、店舗その他の施設の建設及び管理を行っています。

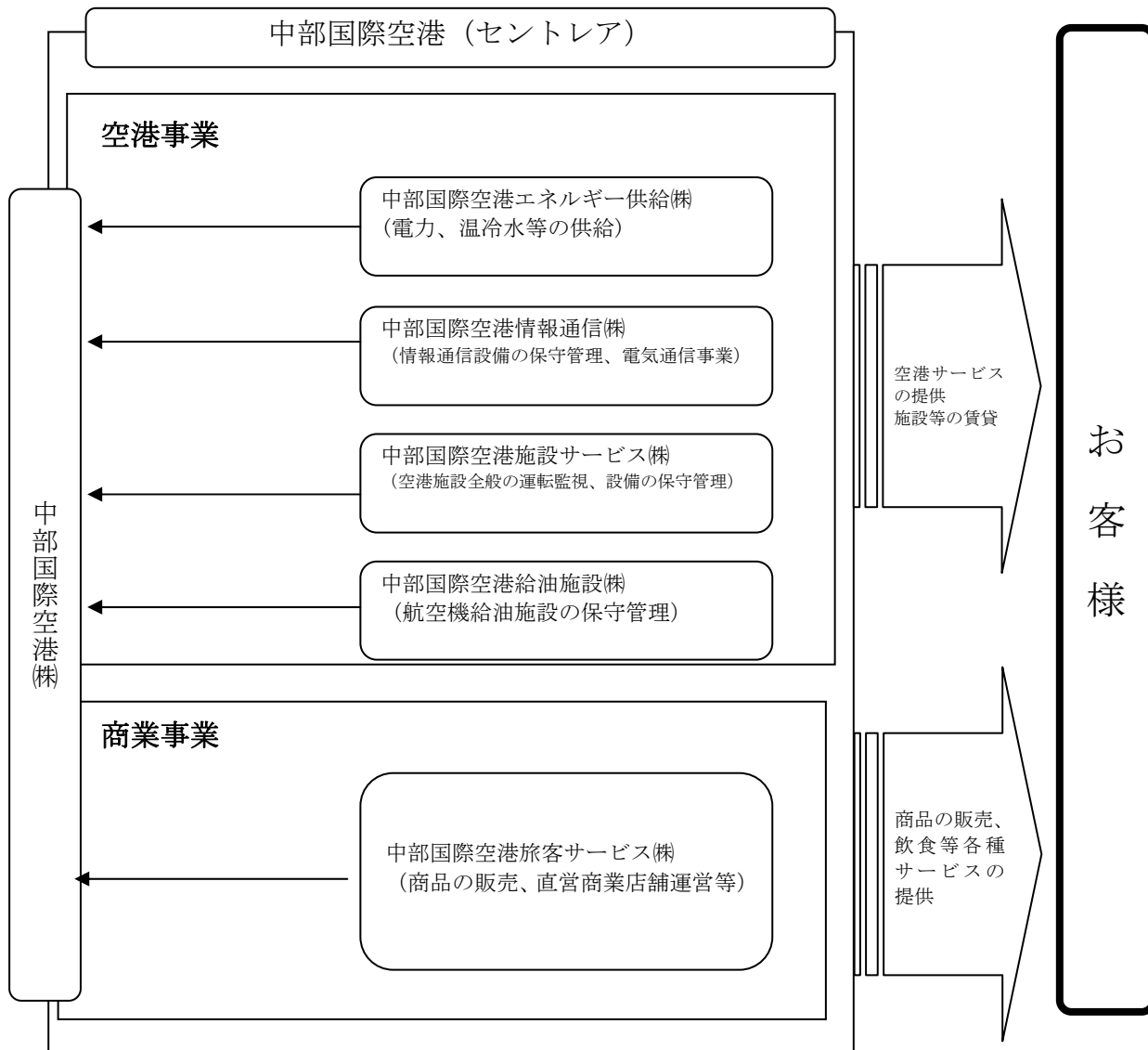
事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給㈱
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信㈱
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設㈱

### 【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
中部国際空港エネルギー供給㈱	愛知県常滑市	百万円 1,600	電 気 熱 供 給 事 業	% 51.0	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…5名
中部国際空港情報通信㈱	愛知県常滑市	120	情報通信 設備保守 管理事業	51.0	同社は当社から情報通信設備の保守管理業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…2名
中部国際空港旅客サービス㈱	愛知県常滑市	50	旅客案内 及び直営 商業店舗 運営事業	100.0	同社は当社から旅客案内、店舗運営業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…4名
中部国際空港施設サービス㈱	愛知県常滑市	40	空港施設 保守管理 事 業	100.0	同社は当社から空港施設の運転監視、設備の保守管理業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、5名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港給油施設㈱	愛知県常滑市	100	航 空 機 給油施設 保守管理 事 業	51.0	同社は当社から航空機給油施設の保守・管理業務を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…1名

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の基本理念は次のとおりです。

- ① 世界の最新技術と知識を結集し、21世紀にふさわしい、利便性・経済性に優れた競争力のある国際ハブ空港づくりに努める。
- ② 「お客様第一」を旨とし、魅力あるサービスの提供を通じて21世紀の国内外の航空ネットワーク発展に寄与する。
- ③ 地域に根づいた企業として、環境への配慮に努め、豊かな地域社会づくりに貢献する。
- ④ 「オープンでフェア」を企業行動の基本とし、社会から信頼される企業市民となる。
- ⑤ 効率的な事業運営に努め、健全経営を実現する。
- ⑥ 人材育成に努め、自由闊達で風通しの良い企業風土を確立し、企業の活力を最大限に発揮する。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当連結グループでは、今後の経営環境の変化に適切に対応していけるよう、会社の経営基盤の強化及び需要の拡大に向けて、「事業環境の激変に向けた セントレアグループ中期経営戦略(2006-2009年度)」を掲げ、「2007年度セントレアグループ経営計画」を策定し、以下を重要施策として全力で取り組みます。

##### 〔安全で安心な空港運営の確保〕

航空会社を始め関係機関と緊密に連携をとりながら、航空機の運航の安全・定時性の確保を図るとともに、空港施設の整備・運用・保守にあたっては安全性・利便性の確保・向上に努めます。

また、対応訓練の強化などにより航空機事故や事件等の未然防止に努めるとともに、緊急事態はもとより、運航にイレギュラーが発生した場合等にも迅速かつ適切に対応出来るように、空港全体の安全管理及び危機管理の体制を強化していきます。

##### 〔需要の拡大・路線ネットワークの充実〕

旅客分野においては、利便性・経済性に優れた国際拠点空港となるため、お客様の利用促進を図るとともに、路線ネットワークの充実に努めます。ビジネスで航空機を利用されるお客様の利用促進に引き続き努めていくとともに、地元テレビ局の人気番組とタイアップした地元のお客様の利用拡大を着実に進めるなど、需要の拡大につなげていきます。また、国内線が就航している主要都市においてセントレア発着の商品を新たに増やしていくなど、国内線と国際線の乗継利用の拡大を図るとともに、ビジット・ジャパン・キャンペーンとの連携強化により、外国からのお客様の利用拡大を図ります。路線の定着・新規誘致につきましても、地元自治体や経済界と連携したセールスを推進し、国内線、国際線の路線ネットワークの充実を強く進めていきます。

貨物分野においては、貨物専用便既存路線の搭載率向上に努めるとともに、地元荷主企業、航空会社、フォワーダー等の物流ニーズを確実に把握し、これらユーザーと連携して更なる施設、ネットワーク、サービスレベル等の充実・向上に努めます。また、国内貨物専用便路線の利用促進を図るため、様々な需要喚起策を企画・実施します。

##### 〔魅力ある商品・サービスの提供〕

商業施設においては、免税店等の店舗の改修、新規ブランドの導入と品揃えの強化等により、新たな魅力づくりの創出に努め、航空機を利用されるお客様へのサービスの強化を図るとともに、効果的な広告宣伝、空港の特徴を活かした魅力的なイベントを年間を通じて行うことにより、航空機を利用されないお客様にもお越しいただけるよう努めます。また、セントレアカード会員数の増加、利用促進のため、魅力あるキャンペーン等を実施していきます。

今後の需要増への対応については、当中間連結会計期間に、増設を進めていた立体駐車場や貨物駐機場の供用を開始しました。また、平成19年10月に第3国際貨物上屋が完成し、さらなるサービスの向上を図っています。

##### 〔CS（お客様満足）世界No. 1空港の実現〕

空港内の関係機関・団体で構成するCS空港連絡会を通じて、CS啓発キャンペーン等を展開し、空港全体のCS意識の向上・啓発に努めます。また、お客様の声を反映しつつ、施設面、サービス面ともに空港を利用されるあらゆるお客様の満足度の一層の向上に努めていきます。特に、国際線を利用されるお客様につきましては、世界的な空港評価制度であるASQ（Airport Service Quality）調査に参加して、お客様の当空港への評価を確認しながら、総合でのCS世界No. 1空港の実現を目指していきます。

##### 〔企業の社会的責任〕

環境に配慮した空港運営を行うため、省エネルギー活動の推進、低公害車導入の促進などの環境負荷の低減対策や環境監視など、環境マネジメントを総合的に推進します。

地域に根づいた企業として、地域振興イベント等を積極的に受け入れるとともに、社会見学や案内ボランティア活動の充実を通じて、地域との緊密な連携を図ることにより、相互理解を深め、地域とともに発展で

きるよう努めます。

また企業市民として、法令を遵守した業務運営を推進するため、内部統制システムを構築し、コンプライアンス・リスク管理体制を強化するほか、社員が社会人・企業人としての高いモラルや空港運営のプロフェッショナルとしての誇りと使命感を持って職務遂行できる環境づくりに努め、企業としての社会的責任を果たします。

〔経営基盤の強化〕

人材育成と業務品質の向上を重点項目として、経営基盤の強化に取り組みます。組織及び要員に関する見直しにより、将来を見据えて社員のプロパー化を推進するとともに、計画的な人材の確保・育成・配置を図ります。また、開港後の 2 年の経験と実績を踏まえ、改めて業務の見直しを行い、ISO9001 の認証取得に向けた活動を通じて、業務品質の向上に努めます。

さらに、ノウハウ、経営情報の共有、活用の促進を図り、企画力、業務品質、業務効率の向上に努めます。また、引き続き有利子負債の縮減、調達コストの低減により、財務コストの削減に努め、黒字体質を確実なものにしていくように経営基盤の強化に努めます。



## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)			%		%			%
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,373		3,813		439	2,760	
2. 売掛金		2,911		2,957		45	3,013	
3. たな卸資産		1,532		1,433		△99	1,472	
4. 繰延税金資産		42		61		19	63	
5. その他		715		711		△4	821	
6. 貸倒引当金		—		△0		△0	△0	
流動資産合計		8,575	1.6	8,977	1.6	401	8,132	1.5
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1、2							
(1) 建物及び構築物	※3	193,117		194,878		1,760	195,718	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	15,170		14,544		△625	14,672	
(3) 土地		289,568		289,575		6	289,575	
(4) 建設仮勘定		2,319		2,805		485	2,648	
(5) その他	※3	11,118		10,317		△800	10,908	
有形固定資産合計		511,294	92.7	512,220	93.2	826	513,523	93.1
2. 無形固定資産	※2							
(1) ソフトウェア		3,906		3,039		△867	3,534	
(2) 水道施設利用権		6,389		6,199		△189	6,294	
(3) その他		819		760		△58	795	
無形固定資産合計		11,115	2.0	10,000	1.8	△1,115	10,624	1.9
3. 投資その他の資産								
(1) 長期前払費用		15,977		15,632		△344	15,789	
(2) 繰延税金資産		8		13		4	14	
(3) その他		17		40		23	37	
投資その他の資産合計		16,003	2.9	15,686	2.9	△316	15,841	2.9
固定資産合計		538,413	97.6	537,807	97.9	△606	539,989	97.9
III 繰延資産								
1. 開業費		4,488		2,692		△1,795	3,590	
繰延資産合計		4,488	0.8	2,692	0.5	△1,795	3,590	0.6
資産合計		551,477	100.0	549,477	100.0	△1,999	551,712	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )									
I 流 動 負 債									
1. 買 掛 金			755		786		31		844
2. 短 期 借 入 金			1,400		3,500		2,100		3,000
3. 1年内返済長期借入金	※3		4,393		7,503		3,110		7,003
4. 未払法人税等			166		369		203		208
5. 賞与引当金			477		547		69		472
6. ポイント引当金			—		18		18		13
7. その他			3,728		3,139		△588		4,904
流動負債合計			10,921	2.0	15,864	2.9	4,943		16,447
II 固 定 負 債									
1. 社 債	※3		222,096		222,151		54		222,124
2. 長 期 借 入 金	※3		233,558		226,009		△7,548		228,203
3. 退職給付引当金			114		125		10		149
4. 役員退任慰労金引当金			186		27		△159		204
5. その他			1,321		1,472		150		1,356
固定負債合計			457,279	82.9	449,786	81.8	△7,492		452,037
負債合計			468,200	84.9	465,651	84.7	△2,548		468,485
( 純 資 産 の 部 )									
I 株 主 資 本									
1. 資 本 金			83,668	15.1	83,668	15.2	—		83,668
2. 利益剰余金			△1,252	△0.2	△736	△0.1	516		△1,301
株主資本合計			82,415	14.9	82,931	15.1	516		82,366
II 少 数 株 主 持 分			861	0.2	894	0.2	32		860
純資産合計			83,277	15.1	83,826	15.3	548		83,226
負債純資産合計			551,477	100.0	549,477	100.0	△1,999		551,712

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕			〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
			金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
I 売 上 高			26,291	100.0	27,055	100.0	764	52,526	100.0
II 売 上 原 価			18,063	68.7	18,831	69.6	767	36,667	69.8
III 売上総利益			8,227	31.3	8,223	30.4	△3	15,858	30.2
III 販売費及び一般管理費		※1	3,934	15.0	4,219	15.6	284	8,162	15.5
IV 営業利益			4,292	16.3	4,004	14.8	△288	7,696	14.7
IV 営業外収益									
1. 受 取 利 息			0		2		2	3	
2. 契約解約金等収入			2		10		8	—	
3. 金利スワップ解約益			305		—		△305	305	
4. 還付加算金			—		3		3	—	
5. 受取保険金			—		3		3	—	
6. その他の他			18		10		△8	32	
営業外収益合計			327	1.2	31	0.1	△295	340	0.6
V 営業外費用									
1. 支 払 利 息			2,070		2,098		27	4,160	
2. 開 業 費 償 却			897		897		—	1,795	
3. その他の他			246		16		△230	362	
営業外費用合計			3,215	12.2	3,012	11.1	△202	6,318	12.0
経常利益			1,404	5.3	1,023	3.8	△381	1,718	3.3
VI 特別利益									
1. 前期損益修正益			—		4		4	—	
2. 国庫補助金等受入額			37		—		△37	39	
3. 工事負担金等受入額			—		16		16	—	
4. その他の他			0		—		△0	3	
特別利益合計			38	0.2	20	0.1	△17	43	0.1
VII 特別損失									
1. 前期損益修正損			—		4		4	—	
2. 固定資産除却損		※2	19		114		94	307	
3. 固定資産圧縮損			37		—		△37	39	
特別損失合計			56	0.2	118	0.5	62	347	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			1,386	5.3	925	3.4	△460	1,414	2.7
法人税、住民税及び事業税			111	0.4	323	1.2	211	217	0.4
法人税等調整額			△9	△0.0	2	0.0	12	△36	△0.1
少数株主利益			48	0.2	34	0.1	△14	47	0.1
中間(当期)純利益			1,235	4.7	565	2.1	△669	1,186	2.3

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	株 主 資 本			少数株主持分	純資産 合 計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	83,668	△2,487	81,180	813	81,993
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益		1,235	1,235		1,235
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				48	48
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1,235	1,235	48	1,284
平成 18 年 9 月 30 日残高	83,668	△1,252	82,415	861	83,277

当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	株 主 資 本			少数株主持分	純資産 合 計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合 計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	83,668	△1,301	82,366	860	83,226
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益		565	565		565
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				34	34
中間連結会計期間中の変動額合計	—	565	565	34	599
平成 19 年 9 月 30 日残高	83,668	△736	82,931	894	83,826

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			少数株主持分	純資産 合 計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	83,668	△2,487	81,180	813	81,993
連結会計年度中の変動額					
当期純利益		1,186	1,186		1,186
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				47	47
連結会計年度中の変動額合計	—	1,186	1,186	47	1,233
平成 19 年 3 月 31 日残高	83,668	△1,301	82,366	860	83,226

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
			(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
			金 額	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>						
1.	税金等調整前中間(当期)純利益		1,386	925	△460	1,414
2.	減 価 償 却 費		7,431	7,844	412	15,049
3.	退職給付引当金の増減額(減少:△)		38	△24	△62	72
4.	役員退任慰労金引当金の増減額(減少:△)		17	△176	△194	34
5.	賞与引当金の増加額		51	74	22	46
6.	貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	△0	△0	0
7.	ポイント引当金の増加額		—	4	4	13
8.	受 取 利 息		△0	△2	△2	△3
9.	支 払 利 息		2,070	2,098	27	4,160
10.	為 替 差 益		△0	△0	△0	△1
11.	開 業 費 償 却		897	897	—	1,795
12.	金利スワップ解約益		△305	—	305	△305
13.	国庫補助金等受入額		△37	—	37	△39
14.	固定資産除却損		13	114	100	270
15.	固定資産圧縮損		37	—	△37	39
16.	売上債権の増減額(増加:△)		△68	56	125	△170
17.	たな卸資産の増減額(増加:△)		△58	38	96	2
18.	仕入債務の減少額		△89	△57	31	△0
19.	未収消費税等の増減額(増加:△)		—	167	167	△167
20.	未払消費税等の増減額(減少:△)		△177	47	224	△315
21.	そ の 他		△27	△5	22	267
	小 計		11,178	12,000	821	22,164
22.	利息の受取額		0	3	3	2
23.	利息の支払額		△2,008	△2,045	△37	△4,103
24.	法人税等の支払額		△89	△168	△78	△144
営業活動によるキャッシュ・フロー			9,080	9,789	708	17,918
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
1.	有形固定資産の取得による支出		△2,781	△7,307	△4,526	△10,857
2.	有形固定資産の売却による収入		—	—	—	0
3.	国庫補助金等の受入による収入		37	—	△37	39
4.	無形固定資産の取得による支出		△411	△213	198	△551
5.	投資その他の資産の取得による支出		△24	△4	19	△95
6.	投資その他の資産の減少による収入		6	2	△3	7
7.	そ の 他		1	13	12	1
投資活動によるキャッシュ・フロー			△3,172	△7,508	△4,336	△11,456
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
1.	短期借入金の純増加額		1,400	500	△900	3,000
2.	長期借入れによる収入		42,237	—	△42,237	42,237
3.	長期借入金の返済による支出		△48,926	△1,693	47,232	△51,670
4.	金利スワップ解約による収入		299	—	△299	299
財務活動によるキャッシュ・フロー			△4,988	△1,193	3,795	△6,133
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			0	0	0	1
V 現金及び現金同等物の増加額			919	1,088	168	329
VI 現金及び現金同等物の期首残高			2,882	3,212	329	2,882
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高			※ 3,802	4,300	498	3,212

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名 中部国際空港エネルギー供給㈱、中部国際空港情報通信㈱、中部国際空港旅客サービス㈱、中部国際空港施設サービス㈱、中部国際空港給油施設㈱

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

商 品…主として先入先出法による原価法によっています。

貯蔵品…主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 6年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 10 百万円減少しています。

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

① 開業費

5年間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。

⑤ 役員退任慰労金引当金

役員退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(追加情報)

当社は平成 19 年 6 月開催の定時株主総会において、取締役に対する退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより当社の取締役に対する役員退任慰労金引当金は取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップの特例処理によっています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 … 金利スワップ  
ヘッジ対象 … 変動金利による借入金
- ③ ヘッジ方針  
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
税抜方式によっています。
- ② 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「還付加算金」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「還付加算金」は 0 百万円です。</p> <p>2. 「受取保険金」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「受取保険金」は 0 百万円です。</p> <p>3. 「工事負担金等受入額」は、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において、特別利益の総額の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「工事負担金等受入額」は 0 百万円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)																																																																																														
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,417百万円</p> <p>※ 2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>61 百万円</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td>1,476 百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ソフトウェア</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,573 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当中間連結会計期間において国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>19 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ソフトウェア</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	61 百万円	機械装置及び運搬具	1,476 百万円	その他	20 百万円	無形固定資産		ソフトウェア	15 百万円	計	1,573 百万円	有形固定資産		建物及び構築物	2 百万円	その他	19 百万円	無形固定資産		ソフトウェア	15 百万円	計	37 百万円	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,890百万円</p> <p>※ 2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>62 百万円</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td>1,476 百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>21 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ソフトウェア</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,575 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成 10 年法律第 36 号)第 7 条の規定により、当社の財産を社債 222,320 百万円の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68,587 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,704 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,295 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年内返済長期借入金</td> <td>1,327 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,480 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,808 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	62 百万円	機械装置及び運搬具	1,476 百万円	その他	21 百万円	無形固定資産		ソフトウェア	15 百万円	計	1,575 百万円	建物及び構築物	68,587 百万円	機械装置及び運搬具	2,704 百万円	その他	3 百万円	計	71,295 百万円	1 年内返済長期借入金	1,327 百万円	長期借入金	9,480 百万円	計	10,808 百万円	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,036百万円</p> <p>※ 2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>62 百万円</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td>1,476 百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>21 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ソフトウェア</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,575 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度において国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ソフトウェア</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成 10 年法律第 36 号)第 7 条の規定により、当社の財産を社債 222,320 百万円の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>66,674 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,603 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,281 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年内返済長期借入金</td> <td>1,327 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,316 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,644 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	62 百万円	機械装置及び運搬具	1,476 百万円	その他	21 百万円	無形固定資産		ソフトウェア	15 百万円	計	1,575 百万円	有形固定資産		建物及び構築物	3 百万円	その他	20 百万円	無形固定資産		ソフトウェア	15 百万円	計	39 百万円	建物及び構築物	66,674 百万円	機械装置及び運搬具	2,603 百万円	その他	3 百万円	計	69,281 百万円	1 年内返済長期借入金	1,327 百万円	長期借入金	8,316 百万円	計	9,644 百万円
有形固定資産																																																																																																
建物及び構築物	61 百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,476 百万円																																																																																															
その他	20 百万円																																																																																															
無形固定資産																																																																																																
ソフトウェア	15 百万円																																																																																															
計	1,573 百万円																																																																																															
有形固定資産																																																																																																
建物及び構築物	2 百万円																																																																																															
その他	19 百万円																																																																																															
無形固定資産																																																																																																
ソフトウェア	15 百万円																																																																																															
計	37 百万円																																																																																															
有形固定資産																																																																																																
建物及び構築物	62 百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,476 百万円																																																																																															
その他	21 百万円																																																																																															
無形固定資産																																																																																																
ソフトウェア	15 百万円																																																																																															
計	1,575 百万円																																																																																															
建物及び構築物	68,587 百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,704 百万円																																																																																															
その他	3 百万円																																																																																															
計	71,295 百万円																																																																																															
1 年内返済長期借入金	1,327 百万円																																																																																															
長期借入金	9,480 百万円																																																																																															
計	10,808 百万円																																																																																															
有形固定資産																																																																																																
建物及び構築物	62 百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,476 百万円																																																																																															
その他	21 百万円																																																																																															
無形固定資産																																																																																																
ソフトウェア	15 百万円																																																																																															
計	1,575 百万円																																																																																															
有形固定資産																																																																																																
建物及び構築物	3 百万円																																																																																															
その他	20 百万円																																																																																															
無形固定資産																																																																																																
ソフトウェア	15 百万円																																																																																															
計	39 百万円																																																																																															
建物及び構築物	66,674 百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,603 百万円																																																																																															
その他	3 百万円																																																																																															
計	69,281 百万円																																																																																															
1 年内返済長期借入金	1,327 百万円																																																																																															
長期借入金	8,316 百万円																																																																																															
計	9,644 百万円																																																																																															



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
従業員給与 943百万円	従業員給与 1,104百万円	従業員給与 1,916百万円
賞与引当金繰入額 289百万円	委託人件費 422百万円	委託人件費 1,009百万円
業務委託費 940百万円	賞与引当金繰入額 341百万円	賞与引当金繰入額 293百万円
	業務委託費 375百万円	業務委託費 899百万円
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
建物及び構築物 5百万円	建物及び構築物 107百万円	建物及び構築物 192百万円
固定資産撤去費用 5百万円	機械装置及び運搬具 1百万円	機械装置及び運搬具 10百万円
その他 7百万円	有形固定資産その他 5百万円	建設仮勘定 4百万円
計 19百万円	固定資産撤去費用 0百万円	有形固定資産その他 67百万円
	計 114百万円	固定資産撤去費用 33百万円
		計 307百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	—	—	1,673,360
合計	1,673,360	—	—	1,673,360

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	—	—	1,673,360
合計	1,673,360	—	—	1,673,360

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	—	—	1,673,360
合計	1,673,360	—	—	1,673,360

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,373百万円	現金及び預金勘定 3,813百万円	現金及び預金勘定 2,760百万円
流動資産「その他」勘定 429百万円	流動資産「その他」勘定 487百万円	流動資産「その他」勘定 451百万円
現金及び現金同等物 3,802百万円	現金及び現金同等物 4,300百万円	現金及び現金同等物 3,212百万円

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 49,251.61円	1株当たり純資産額 49,560.08円	1株当たり純資産額 49,222.17円
1株当たり中間純利益 738.29円	1株当たり中間純利益 337.91円	1株当たり当期純利益 708.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産合計(百万円)	83,277	83,826	83,226
純資産合計から控除する金額(百万円)	861	894	860
(うち少数株主持分)	(861)	(894)	(860)
普通株式に係る純資産額(百万円)	82,415	82,931	82,366
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360	1,673,360

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,235	565	1,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,235	565	1,186
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360	1,673,360

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		注記 番号	金 額	構成比	金 額		構成比	金 額
(資産の部)								
I 流動資産			%		%			
1. 現金及び預金								
2. 売掛金								
3. 商品								
4. 貯蔵品								
5. 前払費用								
6. その他								
7. 貸倒引当金								
流動資産合計		8,345	1.5	8,673	1.6	328	8,008	1.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1, 2							
(1) 建物	※3	97,259		98,689		1,429	99,887	
(2) 構築物		95,430		95,764		333	95,405	
(3) 機械及び装置	※3	11,503		11,185		△317	11,098	
(4) 車両運搬具		899		762		△136	901	
(5) 工具、器具及び備品		11,105		10,304		△801	10,893	
(6) 土地		289,568		289,575		6	289,575	
(7) 建設仮勘定		2,319		2,805		485	2,648	
有形固定資産合計		508,087	92.6	509,086	93.1	999	510,409	93.0
2. 無形固定資産	※2							
(1) 商標権		18		16		△2	17	
(2) ソフトウェア		4,046		3,137		△908	3,653	
(3) 水道施設利用権		6,389		6,199		△189	6,294	
(4) その他		276		260		△16	274	
無形固定資産合計		10,730	2.0	9,613	1.8	△1,117	10,239	1.9
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		996		1,018		22	996	
(2) 長期前払費用		15,975		15,625		△350	15,781	
(3) 差入保証金		14		16		1	15	
(4) その他		—		2		2	—	
投資その他の資産合計		16,986	3.1	16,662	3.0	△323	16,792	3.1
固定資産合計		535,804	97.7	535,362	97.9	△442	537,441	98.0
III 繰延資産								
1. 開業費		4,340		2,604		△1,736	3,472	
繰延資産合計		4,340	0.8	2,604	0.5	△1,736	3,472	0.6
資産合計		548,491	100.0	546,640	100.0	△1,850	548,922	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		注記 番号	金 額	構成比	金 額		構成比	金 額
	( 負 債 の 部 )			%		%		%
I 流 動 負 債								
1. 買 掛 金			666		755	89	761	
2. 短 期 借 入 金			1,842		3,917	2,074	3,495	
3. 1年内返済長期借入金	※3		4,097		7,213	3,116	6,713	
4. 未 払 金			2,165		1,523	△642	3,652	
5. 未 払 費 用			176		169	△6	271	
6. 未 払 法 人 税 等			101		325	224	175	
7. 前 受 金			945		1,067	121	583	
8. 預 り 金			368		356	△12	405	
9. 賞 与 引 当 金			282		284	2	261	
10. ポ イ ン ト 引 当 金			—		18	18	13	
11. そ の 他	※5		128		34	△94	0	
流動負債合計			10,774	2.0	15,666	4,891	16,334	3.0
II 固 定 負 債								
1. 社 債	※3		222,096		222,151	54	222,124	
2. 長 期 借 入 金	※3		231,338		224,124	△7,213	226,173	
3. 退 職 給 付 引 当 金			84		63	△21	97	
4. 役 員 退 任 慰 労 金 引 当 金			172		8	△164	187	
5. そ の 他			1,321		1,472	150	1,356	
固定負債合計			455,014	82.9	447,821	△7,193	449,939	82.0
負債合計			465,789	84.9	463,487	△2,301	466,273	85.0
( 純 資 産 の 部 )								
I 株 主 資 本								
1. 資 本 金			83,668	15.3	83,668	—	83,668	15.2
2. 利 益 剰 余 金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金			△966		△514	451	△1,018	
利益剰余金合計			△966	△0.2	△514	451	△1,018	△0.2
株主資本合計			82,701	15.1	83,153	451	82,649	15.0
純 資 産 合 計			82,701	15.1	83,153	451	82,649	15.0
負債純資産合計			548,491	100.0	546,640	△1,850	548,922	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 注記 番号	前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		増 減 金 額	前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%		%			%
I 売 上 高		26,212	100.0	26,945	100.0	732	52,330	100.0
II 売 上 原 価		18,383	70.1	19,092	70.9	709	37,109	70.9
売 上 総 利 益		7,829	29.9	7,852	29.1	23	15,221	29.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,804	14.5	4,091	15.1	286	7,872	15.0
営 業 利 益		4,024	15.4	3,760	14.0	△263	7,349	14.1
IV 営 業 外 収 益	※1	344	1.3	51	0.2	△292	378	0.7
V 営 業 外 費 用	※2	3,160	12.1	2,961	11.0	△198	6,211	11.9
経 常 利 益		1,207	4.6	850	3.2	△357	1,516	2.9
VI 特 別 利 益	※3	38	0.1	20	0.1	△17	43	0.1
VII 特 別 損 失	※4	56	0.2	118	0.5	62	346	0.7
税引前中間(当期)純利益		1,189	4.5	752	2.8	△436	1,213	2.3
法人税、住民税及び事業税		22	0.0	248	0.9	226	98	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1,167	4.5	504	1.9	△663	1,114	2.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

	株 主 資 本				純資産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
		繰越利益 剰 余 金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	83,668	△2,133	△2,133	81,534	81,534
中間会計期間中の変動額					
中間純利益		1,167	1,167	1,167	1,167
中間会計期間中の変動額合計	—	1,167	1,167	1,167	1,167
平成 18 年 9 月 30 日残高	83,668	△966	△966	82,701	82,701

当中間会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

	株 主 資 本				純資産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
		繰越利益 剰 余 金			
平成 19 年 3 月 31 日残高	83,668	△1,018	△1,018	82,649	82,649
中間会計期間中の変動額					
中間純利益		504	504	504	504
中間会計期間中の変動額合計	—	504	504	504	504
平成 19 年 9 月 30 日残高	83,668	△514	△514	83,153	83,153

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	株 主 資 本				純資産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
		繰越利益 剰 余 金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	83,668	△2,133	△2,133	81,534	81,534
事業年度中の変動額					
当期純利益		1,114	1,114	1,114	1,114
事業年度中の変動額合計	—	1,114	1,114	1,114	1,114
平成 19 年 3 月 31 日残高	83,668	△1,018	△1,018	82,649	82,649

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券  
 ① 子会社株式  
 移動平均法による原価法によっています。  
 (2) たな卸資産  
 ① 商品  
 主として先入先出法による原価法によっています。  
 ② 貯蔵品  
 最終仕入原価法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
 定額法によっています。  
 なお、主な耐用年数は次のとおりです。  

建物	6年～38年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～22年
工具、器具及び備品	2年～20年

 (会計方針の変更)  
 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。  
 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 10 百万円減少しています。  
 (2) 無形固定資産  
 定額法によっています。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。  
 (3) 長期前払費用  
 定額法によっています。

3. 繰延資産の処理方法

- (1) 開業費  
 5年間で均等償却しています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。  
 (2) 賞与引当金  
 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。  
 (3) ポイント引当金  
 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。  
 (4) 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。  
 (5) 役員退任慰労金引当金  
 監査役退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。  
 (追加情報)  
 当社は平成 19 年 6 月開催の定時株主総会において、取締役に対する退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより当社の取締役に対する役員退任慰労金引当金は取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

**6. ヘッジ会計の方法**

- (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップの特例処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 … 金利スワップ  
ヘッジ対象 … 変動金利による借入金
- (3) ヘッジ方針  
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

**7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

- (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっています。
- (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しています。



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,989百万円</p> <p>※2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>  ソフトウェア</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>37百万円</td></tr> </table> <p>なお、当中間会計期間において国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>  ソフトウェア</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>37百万円</td></tr> </table>	有形固定資産		建物	2百万円	工具、器具及び備品	19百万円	無形固定資産		ソフトウェア	15百万円	計	37百万円	有形固定資産		建物	2百万円	工具、器具及び備品	19百万円	無形固定資産		ソフトウェア	15百万円	計	37百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,249百万円</p> <p>※2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>  ソフトウェア</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>39百万円</td></tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債222,320百万円の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>64,644百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>64,722百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>1年内返済長期借入金</td><td>1,667百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,612百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,280百万円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>中部国際空港エネルギー供給㈱ 2,175百万円</p>	有形固定資産		建物	3百万円	工具、器具及び備品	20百万円	無形固定資産		ソフトウェア	15百万円	計	39百万円	建物	64,644百万円	機械及び装置	78百万円	計	64,722百万円	1年内返済長期借入金	1,667百万円	長期借入金	6,612百万円	計	8,280百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,502百万円</p> <p>※2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>  ソフトウェア</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>39百万円</td></tr> </table> <p>なお、当事業年度において国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>  ソフトウェア</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>39百万円</td></tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債222,320百万円の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>66,042百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>66,123百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>1年内返済長期借入金</td><td>1,167百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,196百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,364百万円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>中部国際空港エネルギー供給㈱ 2,320百万円</p>	有形固定資産		建物	3百万円	工具、器具及び備品	20百万円	無形固定資産		ソフトウェア	15百万円	計	39百万円	有形固定資産		建物	3百万円	工具、器具及び備品	20百万円	無形固定資産		ソフトウェア	15百万円	計	39百万円	建物	66,042百万円	機械及び装置	81百万円	計	66,123百万円	1年内返済長期借入金	1,167百万円	長期借入金	7,196百万円	計	8,364百万円
有形固定資産																																																																																						
建物	2百万円																																																																																					
工具、器具及び備品	19百万円																																																																																					
無形固定資産																																																																																						
ソフトウェア	15百万円																																																																																					
計	37百万円																																																																																					
有形固定資産																																																																																						
建物	2百万円																																																																																					
工具、器具及び備品	19百万円																																																																																					
無形固定資産																																																																																						
ソフトウェア	15百万円																																																																																					
計	37百万円																																																																																					
有形固定資産																																																																																						
建物	3百万円																																																																																					
工具、器具及び備品	20百万円																																																																																					
無形固定資産																																																																																						
ソフトウェア	15百万円																																																																																					
計	39百万円																																																																																					
建物	64,644百万円																																																																																					
機械及び装置	78百万円																																																																																					
計	64,722百万円																																																																																					
1年内返済長期借入金	1,667百万円																																																																																					
長期借入金	6,612百万円																																																																																					
計	8,280百万円																																																																																					
有形固定資産																																																																																						
建物	3百万円																																																																																					
工具、器具及び備品	20百万円																																																																																					
無形固定資産																																																																																						
ソフトウェア	15百万円																																																																																					
計	39百万円																																																																																					
有形固定資産																																																																																						
建物	3百万円																																																																																					
工具、器具及び備品	20百万円																																																																																					
無形固定資産																																																																																						
ソフトウェア	15百万円																																																																																					
計	39百万円																																																																																					
建物	66,042百万円																																																																																					
機械及び装置	81百万円																																																																																					
計	66,123百万円																																																																																					
1年内返済長期借入金	1,167百万円																																																																																					
長期借入金	7,196百万円																																																																																					
計	8,364百万円																																																																																					
<p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※5. _____</p>																																																																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 金利スワップ解約益 305百万円 業務受託収入 19百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 業務受託収入 20百万円 契約解約金等収入 10百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 金利スワップ解約益 305百万円 業務受託収入 39百万円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 537百万円 社債利息 1,508百万円 開業費償却 868百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 568百万円 社債利息 1,508百万円 開業費償却 868百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,095百万円 社債利息 3,016百万円 開業費償却 1,736百万円
※3. 特別利益のうち主要なもの 国庫補助金等受入額 37百万円	※3. 特別利益のうち主要なもの 工事負担金等受入額 16百万円	※3. 特別利益のうち主要なもの 国庫補助金等受入額 39百万円
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 19百万円 固定資産圧縮損 37百万円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 114百万円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 307百万円 固定資産圧縮損 39百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 6,391百万円 無形固定資産 707百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 6,773百万円 無形固定資産 732百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 12,955百万円 無形固定資産 1,427百万円